

経営比較分析表（令和6年度決算）

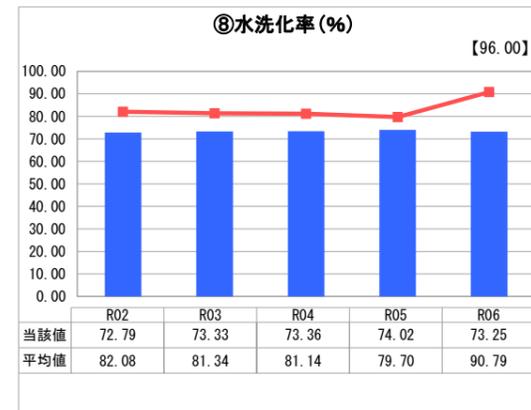
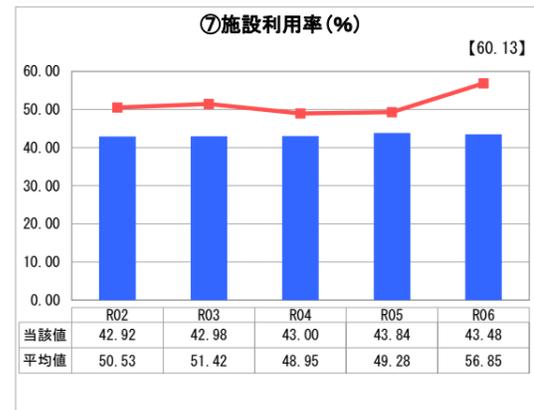
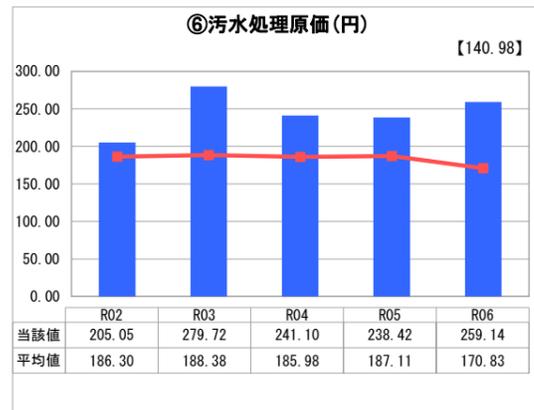
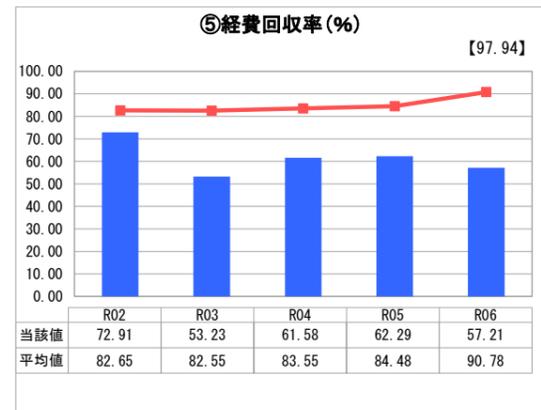
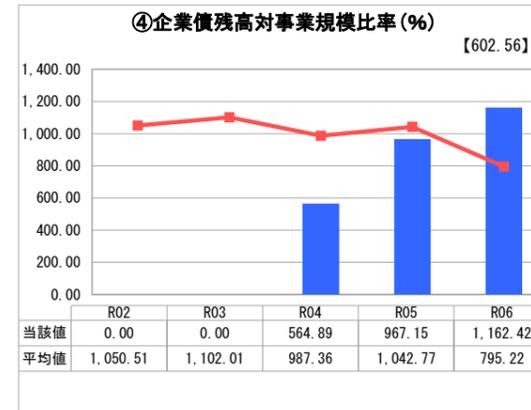
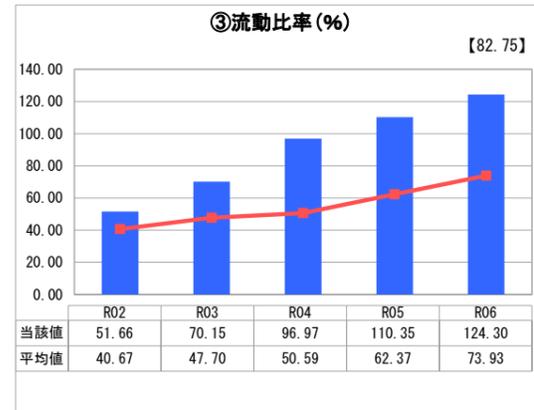
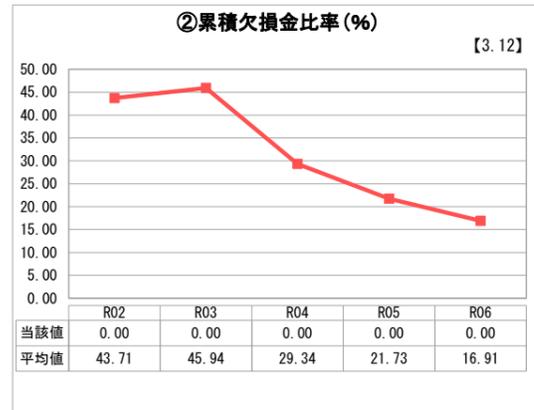
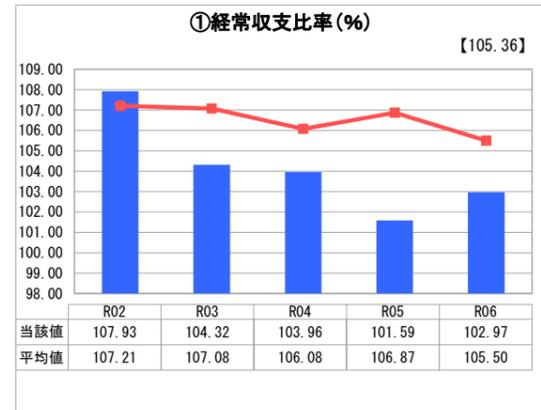
佐賀県 鹿島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.58	47.19	93.87	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,242	112.12	242.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,773	3.84	3,326.30

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

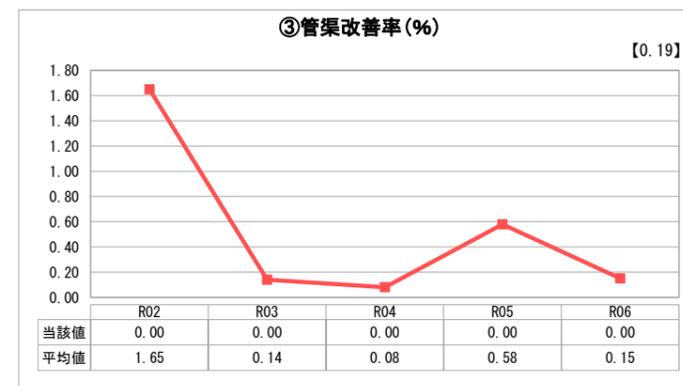
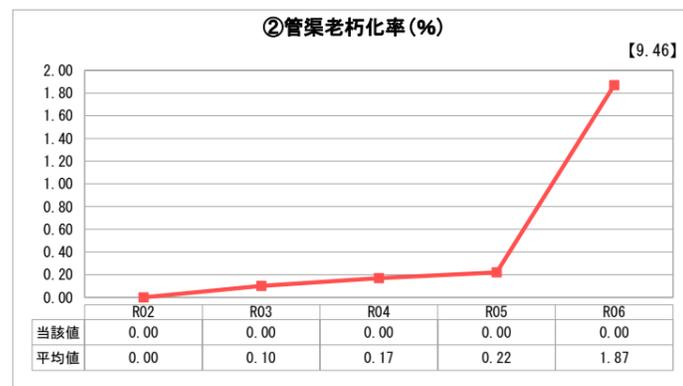
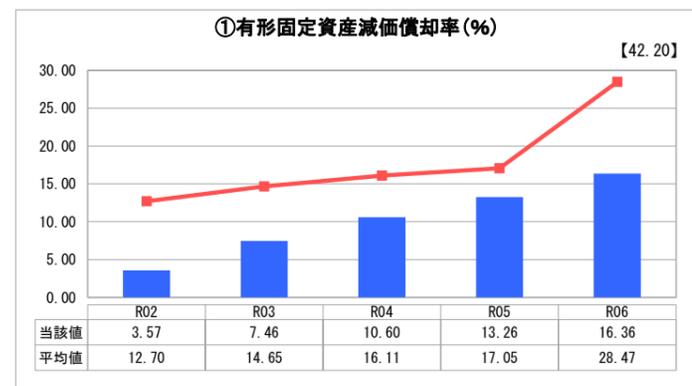
1. 経営の健全性・効率性について

①②経常収支比率は100%以上を維持し、累積欠損金も発生していないが、⑤経費回収率(57.21%)が示しているとおり、使用料収入で経費を賅えておらず、一般会計からの基準外繰入金に依存する状況が続いている。
 ③令和2年度の法適用以降、流動比率は上昇し、類似団体平均も上回ってはいるが、年度中の資金繰りのための一時借入を毎年度行っている状況である。
 ④企業債残高対事業規模比率は、今回、類似団体平均を上回った。使用料収入に対して企業債残高の規模が大きくなっているため、今後、投資規模や使用料水準が適切なものであるか検証しながら経営を行っていく必要がある。
 ⑤⑥接続件数の増加に伴い、使用料収入自体は増加しているが、汚水処理原価が高いことにより、経費回収率が類似団体平均を大きく下回っている。汚水処理原価が高い大きな理由は、終末処理場が標準活性汚泥法で運用されていることが挙げられる。
 ⑦⑧施設利用率、水洗化率ともに平均を下回っている。水洗化率を向上させ、施設利用率を上昇させていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より低い数値となっているが、令和2年度の法適用から適切に償却している。
 ②③当市の公共下水道は、平成6年から汚水事業の供用を開始しており、汚水管渠で法定耐用年数を超えたものはない。終末処理場である浄化センターの老朽化した設備は、ストックマネジメント計画に基づき、補助金を最大限に活用しながら更新・長寿寿命化を行っている。

2. 老朽化の状況



全体総括

市全体の人口減少が進む中で、下水道区域については、未普及解消事業により接続件数は年々増加し、使用料収入も増えてはいる状況である。
 一方で、経費回収率・汚水処理原価が示すとおり、使用料で経費を賅うことができず、基準外繰入金に依存する状況が続いている。さらに近年は、人件費や物価の高騰により経費が上昇傾向にあり、対策が急務となっている。
 このため、令和6年度は下水道事業審議会からの答申を踏まえ、令和7年4月使用分から平均24.5%の使用料改定を行った。
 今後は、改定した使用料収入が、見込んだおりの収入となっているのか、また、経費に対して適正な使用料となっているのか等の検証を重ねながら、持続可能な下水道事業の運営を行っていかねばならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。